

平成 26 年の大阪市の物価と家計消費支出

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

昨年は 17 年ぶりに消費税率が 5% から 8% へ引き上げられました。

その影響により現在、物価は上昇した一方で、家計の消費支出は低迷しています。

また、昨年後半からは、急速な円安進行と原油価格急落が加わり、その影響も出始めました。

今回は、昨年の消費者物価指数と家計調査の結果から、大阪市の状況を紹介します。

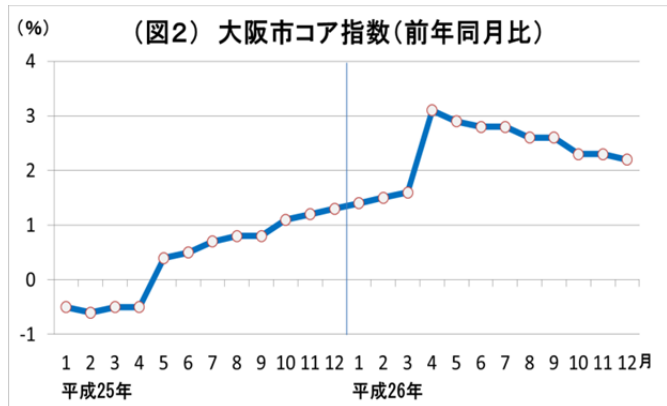
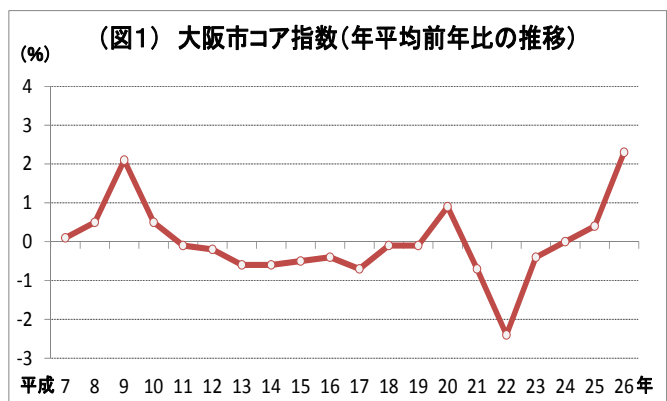
1 大阪市の消費者物価

(1) 平成 26 年平均の動き

平成 26 年の生鮮食品を除く総合指数（以下、コア指数といいます）は、4 月の消費増税の影響などで 102.2（平成 22 年=100）となり、前年に比べ 2.3% の上昇となりました。上昇は 2 年連続で、上昇率が 2% 台となったのは、前回増税時の平成 9 年（2.1%）以来 17 年ぶりです。（図 1）

この 1 年間におけるコア指数の動きを前年同月比上昇率で見ると、1 月から 3 月までは、1.4% から 1.6% へと緩やかに推移していましたが、4 月は消費増税の影響で 3.1% と、平成 3 年 8 月（3.1%）以来 22 年 8 か月ぶりの高い水準となりました。

その後は伸びが鈍化し、5 月（2.9%）から 12 月（2.2%）へと上昇幅が緩やかに縮小しました。（図 2）



(2) 消費増税の影響

① 影響の試算

コア指数の場合には、家賃や授業料など消費税が課されない品目の割合が約 3 割、電気代やガス代など経過措置で新税率の適用が 5 月以降になった品目が約 1 割存在します。このような事情を考慮して、日本銀行が増税前に行った試算では、消費者物価（全国平均）は、増税によって 4 月で 1.7 ポイント、5 月以降は 2.0 ポイント程度引き上げられると見込んでいました。

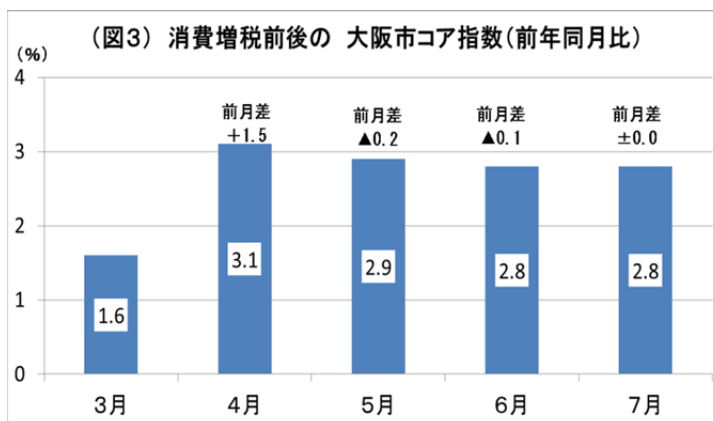
（大阪市における増税影響も全国試算値と同じと見ています。）

② 消費者物価への影響（図 3）

実際の物価の動きを見てみると、4 月の大阪市コア指数は、前年同月比で、3.1% 上昇しました。増税前の 3 月と比較すると、1.6% から 3.1% へと上昇率が 1.5 ポイント拡大しています。

この拡大幅を増税の影響として見ると、事前の試算値である 1.7 ポイントに近い水準となりました。

一方、5月での増税の影響は、経過措置が終了したため、4月よりも0.3ポイント程度上昇幅が拡大すると計算していましたが。実際の動きを見ると、5月は2.9%の上昇に止まっています。4月が3.1%でしたので、上昇幅は0.2ポイント縮小へと転じ、試算とは逆の結果となりました。経過措置品目への増税がありながらも、このようにコア指数全体で低下に至った要因は、一昨年5月に値上がりした電気料金が挙げられます。



また、6月のコア指数前年同月比は5月に比べ0.1ポイントの低下に止まり、7月については、横ばいとなりました。

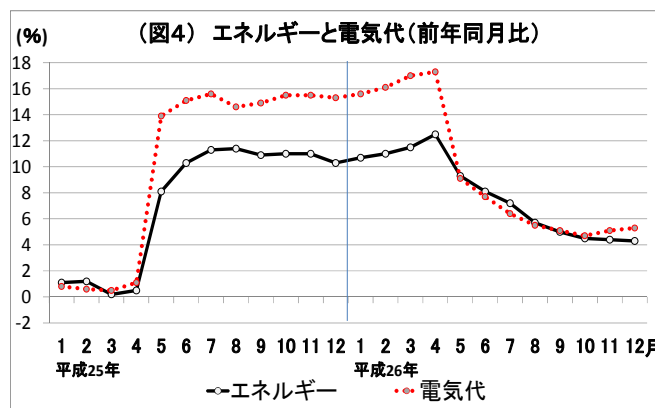
このように、コア指数の前年同月比が4月で大きく上昇し、5月は電気代の影響で少し落ち込んだものの、6月、7月は横ばい状態で落ち着いたことからみると、消費増税に伴う大阪市消費者物価への影響は概ね出尽くしたものと思われます。しかも、4月の上昇幅が事前の試算値に近い水準であったことからすると、コア指数全体としてみれば、大阪市消費者物価への影響は概ね想定範囲内であったと言えます。

一部には、4月の上昇率が増税幅を上回った費目もありますが、これは、それぞれの品目で原材料価格の上昇や、需給動向の変化などによる影響があったものと思われます。

(3) エネルギー[※]指数の動き

大阪市コア指数の前年同月比上昇率は、昨年12月まで20か月連続して上昇を続けています。しかし、4月に3.1%に達して以降、上昇率は縮小傾向にあり、12月は2.2%まで低下しました。

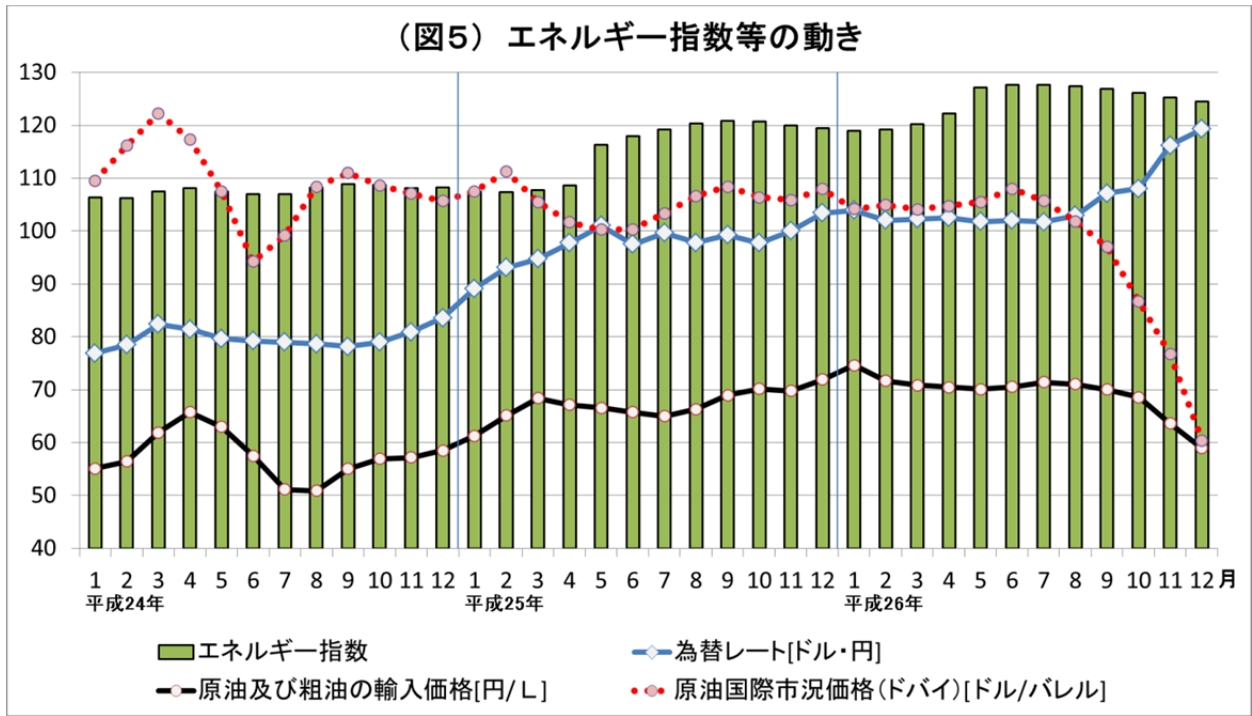
このように、コア指数の上昇率が縮小した要因として、最も影響が大きかったのはエネルギー指数の動きです。中でも、電気料金の値上げが大きく影響しました。値上げから1年が経過した昨年5月の電気代は、4月から8.2ポイントも上昇幅が低下しています。(図4)



そこへ拍車をかけたのが、原油価格の影響でした。原料、燃料を輸入に頼るエネルギーは、原油価格や為替相場の影響が表れやすい費目です。昨年の原油等輸入価格の推移をみると、夏場までは一時的な振れはあったものの、ほぼ横ばいで推移しましたが、秋以降は国際市況の大幅な原油安から値下がりが始まりました。同時期に円安も急速に進行したため、国際市況価格の下落幅ほど輸入価格の下落は大きくなり、エネルギー指数の伸びが鈍化しました。(図5)

今後、原油等の原燃料費調整制度により、価格転嫁される電気代、都市ガス代への影響も、3か月から6か月のタイムラグを伴って本格化すると予想されます。

※ エネルギー：電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン



(出典) 為替レート：日本銀行 時系列統計データ
 原油及び粗油の輸入価格：財務省貿易統計
 原油国際市況価格（ドバイ）：IMF Primary Commodity Prices (Monthly Data)

2 大阪市の家計消費支出

(1) 前回増税時との比較 (図6)

平成9年の消費税率引き上げ(3%から5%)時と今回の引き上げ時を比べると、消費支出の伸び率(対前年同月比実質ベース)について、2月、3月は、いずれも今回の引き上げ時が、前を上回りました。

一方、4月、5月は、今回の引き上げ時が、前回と比べ下げ率の幅が拡大しました。今回の方が、増税前の駆け込み需要、増税後の反動ともに大きかったと思われます。6月以降の消費支出は当初、実質ベースで減少傾向であったのが、最近では増加に転じています。

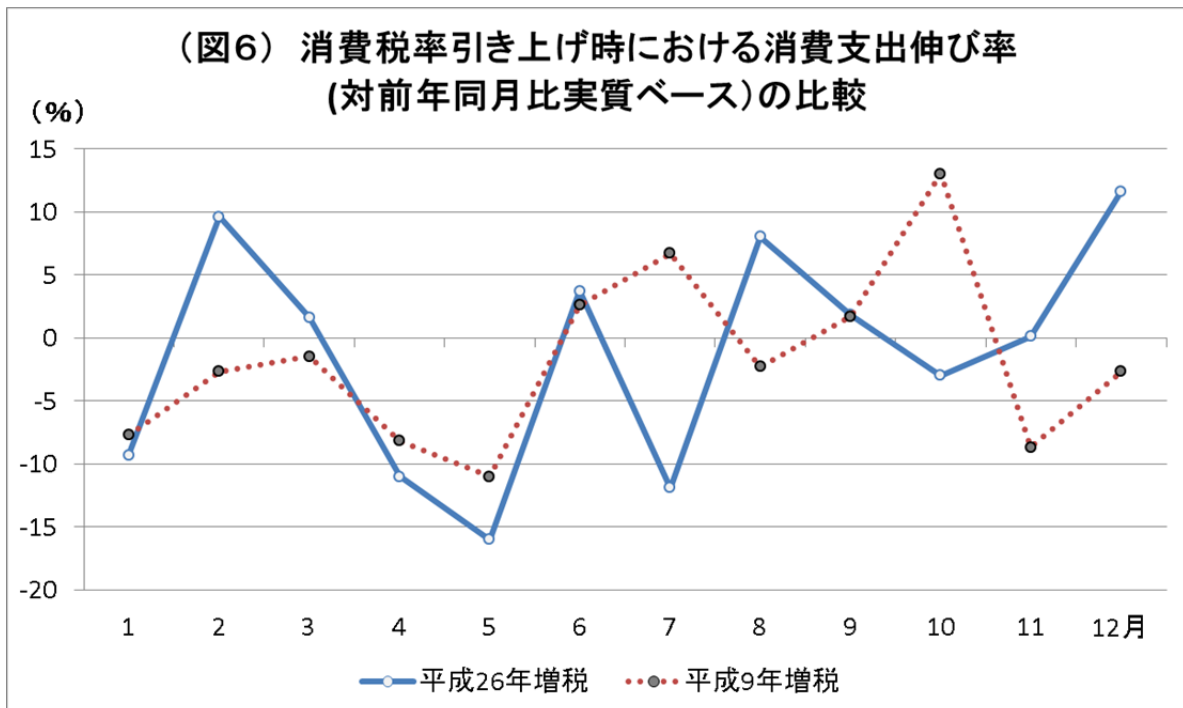


表 1

	今回増税時		前回増税時	
	消費支出額(除く住居等)	前年同月比	消費支出額(除く住居等)	前年同月比
1月	245,963円	-9.3%	277,257円	-7.7%
2月	229,795円	9.6%	260,170円	-2.7%
3月	262,666円	1.6%	306,439円	-1.5%
4月	237,157円	-11.0%	302,651円	-8.2%
5月	237,597円	-16.0%	264,137円	-11.0%
6月	251,383円	3.7%	264,938円	2.6%
7月	244,433円	-11.9%	304,247円	6.7%
8月	272,838円	8.0%	291,880円	-2.3%
9月	247,991円	1.8%	289,433円	1.7%
10月	250,404円	-3.0%	304,736円	13.0%
11月	256,250円	0.1%	273,366円	-8.7%
12月	278,239円	11.6%	345,682円	-2.7%

(2) 増税時前後の消費支出の推移

大阪市における2人以上世帯の消費支出について、3月は27万7,898円と、前年同月に比べ、物価変動の影響を除く実質で0.4%増加しています。また、4月は、24万9,828円と、前年同月に比べ実質で13.5%減少しています。

非課税である家賃など住居等を除く消費支出額の伸び率は、2月は前年同月と比べ9.6%、3月は1.6%の実質増加となりました。とりわけ、被服及び履物が2月、家具・家事用品が3月に大きな伸びを示しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったと思われます。

また、4月の住居等を除く消費支出額の伸び率は、11.0%の実質減となっています。中でも、家具・家事用品、教養娯楽は、3月に増加し、4月に減少していることから、駆け込み需要の反動減があったと思われます。

表2 平成26年(1~6月)における大阪市世帯の消費支出の推移

	H26. 1月		H26. 2月		H26. 3月		H26. 4月		H26. 5月		H26. 6月	
	支出額(円)	前年同月比%	支出額(円)	前年同月比%	支出額(円)	前年同月比%	支出額(円)	前年同月比%	支出額(円)	前年同月比%	支出額(円)	前年同月比%
消費支出	262,391	-8.9	247,927	9.4	277,898	0.4	249,828	-13.5	254,273	-16.8	270,843	3.2
食料	62,680	-11.4	60,665	-8.1	67,939	-10.1	64,510	-12.8	74,051	-2.9	73,402	-0.3
住居	16,428	-4.5	18,132	5.0	15,232	-20.1	12,671	-45.2	16,676	-28.6	19,460	-6.4
光熱・水道	28,032	-7.8	27,276	-3.1	28,741	0.3	23,945	-1.9	21,573	-4.4	18,565	-0.8
家具・家事用品	6,906	-3.9	4,868	2.3	13,190	115.4	6,795	-8.5	7,047	-37.2	9,405	-8.6
被服及び履物	13,288	-8.0	10,648	26.1	15,330	-1.9	13,037	-0.9	10,164	-35.5	12,968	-13.8
保健医療	7,275	-11.3	7,459	-0.6	9,612	-13.1	9,376	-9.4	12,092	-13.2	17,370	60.2
教養娯楽	18,519	-1.5	23,831	-21.1	26,793	12.9	22,067	-34.1	23,811	-11.7	27,119	19.9
その他消費支出	45,268	-46.3	37,896	-1.6	50,244	-9.7	44,953	-17.1	48,272	-13.1	49,960	3.5
消費支出 (除く住居等)	245,963	-9.3	229,795	9.6	262,666	1.6	237,157	-11.0	237,597	-16.0	251,383	3.7